

平成25年6月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年6月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	4
		立地戦略課	5
		経済産業総室	7
		(産業振興室)	
		(経営支援室)	
		雇用人材総室	13
		(就業支援室)	
	2 歳入歳出事項別明細書		20
	3 節の明細		24
	4 債務負担行為に関する調書	商工政策課他	25

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第3号	平成25年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	経済産業総室	
	1 歳入歳出事項別明細書		26
	2 補正予算説明資料		28
	3 歳出事項別明細書		29
	4 節の明細		31

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名	頁
議案第9号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	立地戦略課	32

報告番号	件名	課名	頁
報告第2号	平成24年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	経済産業総室	34
報告第11号	長期継続契約の締結状況について	雇用人材総室他	35

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	791,022	935	791,957				935	
経済産業総室	5,890,620	25,242	5,915,862			4,414	20,828	
雇用人材総室	4,259,322	372,000	4,631,322			290,000	82,000	
一般会計合計	15,445,846	398,177	15,844,023			294,414	103,763	
【特別会計】								
経済産業総室	133,373	19,480	152,853			19,480		

説明

一般会計

【商工政策課】 (新)鳥取県地域活性化総合特区推進資金事業 935

【立地戦略課】 [制度改正]企業立地事業補助金
[制度改正]企業立地事業環境整備補助金

【経済産業総室】
(産業振興室) (新)オープンデータ活用ベンチャー支援事業 1,970
(新)北東アジア地域医療機器産業参入支援事業 2,140
地域資源活用・農商工連携促進事業 11,000
美容・健康商品創出支援事業 1,368
とっとりバイオフロンティア基金造成補助事業 4,414
(経営支援室) 企業自立サポート事業(制度金融費) 4,350

【雇用人材総室】
(就業支援室) 緊急雇用創出事業 290,000
労働移動緊急対策事業 10,000
専門的技術者等正規雇用促進事業(正規雇用奨励金) 2,000
県内主要製造業再生支援事業 70,000

特別会計

【経済産業総室】
(産業振興室) 創造的中小企業創出支援事業運用益余剰額償還事業 19,480

補正のポイント

I 鳥取県経済再生成長戦略を反映

グローバル競争激化等を背景とした大企業の統廃合による事業所閉鎖や、製造拠点の海外移転などにより県経済は一層厳しい情勢となっていることから、平成25年4月、「鳥取県経済成長戦略」に製造業の再生戦略と新戦略を追加し、「鳥取県経済再生成長戦略」として策定した。

<追加した戦略>

- ① 主要製造業の再生 ② ものづくり基盤産業の再生 ③ 医療イノベーション戦略(医療機器・創薬)
④ サービスイノベーション戦略(課題解決型サービス、観光産業、データセンター等) ⑤ ASEAN 戦略

鳥取県経済成長戦略

・GDP 約 700 億円
・雇用数 約 7,000 人



経済情勢を踏まえ新戦略を追加

鳥取県経済再生成長戦略

・GDP 約 700 億円
・雇用数 約 7,000 人

■補正予算での対応状況(主なもの)

新戦略項目	事業名	事業内容	予算額(千円)	担当課
サービスイノベーション関係	鳥取県地域活性化総合特区推進資金事業	総合特区計画の推進のための制度融資の創設、利子補給制度(創設済)を運用開始する。	935	商工政策課
	木質バイオマス発電等推進事業	木質バイオマスエネルギー利用に向けて、木質バイオマス発電所整備支援、燃料受入施設整備補助を追加する。	制度要求	農林水産部
	企業立地事業補助金(拡充)	○製造業又は自然科学研究所に属する業種を行う企業がリスク分散・拠点集約等を行う場合、県外から移設する償却資産を補助対象に追加する。 ○海外工場から県内へ拠点集約化を行う企業に対し、補助率を加算する。	制度要求	立地戦略課
	企業立地事業環境整備補助金(拡充)	データセンター誘致に必要となる経費を補助対象に追加する。	制度要求	立地戦略課
	「ようこそ鳥取」外国人観光客もてなし向上事業	魅力ある「国際リゾート」をめざし、もてなし向上や食のみやこ鳥取県の情報発信等を行う。	7,891	文化観光局
	国際航空便就航促進事業	香港からの大規模連続チャーター便について、着陸料、空港施設使用料、ツアー客の送客等を支援する。	増額 10,000	地域振興部
医療イノベーション関係	北東アジア地域医療機器産業参入支援事業	既に海外で販売展開している韓国原州医療機器開発企業と県内企業とのマッチングを図る。	2,140	経済産業総室
	オープンデータ活用ベンチャー支援事業	オープンデータ、ビッグデータ活用による新産業創出のためのアイデア等を議論する検討会を設置する。	1,970	経済産業総室
	薬用きのこ栽培実用化推進事業	(財)日本きのこセンターが行うきのこの薬用成分活用等に向けた研究開発、研究施設整備を支援する。	31,000 (緊急雇用基金分を含む)	農林水産部

<新戦略達成のために活用可能な国制度(主なもの)>

新戦略項目	事業名	概要
医療イノベーション	課題解決型医療機器等開発事業 (経済産業省)	医工連携により、医療現場の課題やニーズに応える医療機器、周辺機器等の上市を目指した開発・改良事業を、国からの委託事業として実施する。(県内配分見込 2.4 億円)
主要製造業の再生・ものづくり基盤産業の再生	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金(経済産業省)	ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作開発や設備投資等の費用を補助する。(県内配分見込 4.6 億円)
	戦略産業雇用創造プロジェクト (厚生労働省)	地域の産業政策と一体となった地域の自主的な雇用創造の取組を支援する。(採択5件、上限8億円、補助率8割)

II 緊急雇用対策

- 大山電機及び関連企業（89人）、オンキヨー（32人）の離職者を支援する。
- 東部（三洋電機 CEBU、日立金属鳥取工場等）の離職者の支援も引き続き実施する。

■技術者等の県内再就職支援 153人

事業名等	事業内容
緊急雇用基金事業(商工労働部分) 新規雇用133人 (予算額:140,318千円)	補正予算額 290,000千円 [県事業 145,000千円 市町村事業 145,000千円]
【6月補正】 即戦力人材開拓型緊急雇用事業(新規) 離職者雇用:100人 (予算額:46,102千円)	離職者が、雇用創出が見込まれる企業での研修により即戦技術力を修得し、当該研修先企業等での雇用につなげる。 (研修期間:2か月)
【6月補正】 重点分野職場体験型雇用事業(増額) 新規雇用:30人 (予算額:65,000千円)	失業者の職場体験を県内企業に委託して実施することで、失業者に短期の雇用機会を提供するとともに、重点分野への人材の供給の契機とする。 (体験期間:3か月以上6か月未満)
【6月補正】 県西部の労働移動支援体制の強化(新規) 新規雇用:3人 (予算額:10,621千円)	県西部地域で離職者相談業務、求人開拓・就職マッチング業務を行う人員を西部総合事務所等に新たに配置する。
【当初予算】 技術人材バンク整備事業(拡充) (予算額:18,595千円)	新たに大阪、東京に技術コーディネーターを配置することにより、ITターンを希望する県外在住の技術者や事業再編等により県外に流出した技術者等を対象としたマッチング機能を強化する。 (当初予算の予備枠で実施)
【6月補正】 労働移動緊急対策事業(単県・増額) 新規雇用:20人 (予算額:10,000千円)	大山電機、オンキョートレーディング等の離職者の再就職を支援するため、奨励金を増額する。 ※当初予算額:150,000千円(150人分) ⇒ 再就職決定59人(H25.4.30現在)

■製造業の再生新分野転換支援

事業名等	事業内容
【6月補正】 県内主要製造業再生支援事業 (予算額:70,000千円)	3割以上の人員削減を実施した県内企業に対して、雇用回復と事業再生を支援する。(従業員50人以上の企業が対象) ※24年度に制度創設済

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県地域活性化総合特区推進資金事業	0	(債務負担行為額) 3,500 935	(債務負担行為額) 3,500 935				(債務負担行為額) 3,500 935	
トータルコスト	0	935	935	(補正に係る主な業務内容) 制度融資、特区推進利子補助金の要綱策定 保証協会、金融機関との協議				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	地域活性化総合特区「鳥取発次世代社会モデル創造特区」の推進(モデル実証事業の推進、事業実施に向けた特区計画の認定、国と地方の協議を踏まえた規制緩和の実現)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県経済再生成長戦略を後押しする重要な役割を担う「鳥取発次世代社会モデル創造特区」の展開をさらに加速させるため、本県独自の制度融資を創設する。また、既に制度創設済である鳥取県総合特区推進利子補助金を活用することで、事業者の資金調達を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取県地域活性化総合特区事業資金[企業自立サポート事業](585千円)								
特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が金融機関から融資を受ける際に、低利貸付となるよう県から金融機関へ利子補給を行う。								
資金使途	運転・設備							
償還期間(据置期間)	運転10年以内(3年以内) 設備15年以内(3年以内)							
融資限度額	1億円							
融資利率	1.43%							
(2) 鳥取県地域活性化総合特区推進利子補助金(350千円)								
特区計画の推進に資する事業を実施する事業者が金融機関から融資を受ける際に、県から金融機関へ利子補給を行う。(平成23年9月補正で制度創設済)								
・利子補給率 0.7%以内								
・補給期間 5年間								
(参考) 国の利子補給率0.7%以内、補給期間5年間								
※制度融資及び利子補助金の対象となる事業者、金融機関は鳥取県地域活性化総合特区推進協議会の構成員とする。								
3 これまでの取組状況、改善点								
鳥取発次世代社会モデル創造特区については、平成24年7月に国の地域活性化総合特区の地区指定を受け、各モデル事業の実施に向けて、国との規制緩和協議や関係者との協議を進めてきた。平成25年5月には特区計画の推進に必要な「金融上の支援措置(金融機関への利子補給制度)」を受けるため、総合特区計画の認定申請を行った(6月末に認定予定)。								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

立地戦略課 (内線: 7664)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業立地事業補助金	2,504,698	0	2,504,698					
トータルコスト	2,522,175	0	2,522,175	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人					

工程表の政策目標 (指標) 県外企業の誘致促進: 県外からの新規誘致を実現する
県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨今のエネルギーコスト高等により、企業は生産拠点の再編を加速しており、リスク分散・拠点集約化の観点から新たな設備取得を伴わない県外工場の生産機能・研究開発機能の移設の動きが増加している。

一方で企業の中には、海外の経済・雇用情勢の不安定化、円安傾向等を勘案し、海外工場から国内へ生産・開発拠点の移転を検討している企業が増加することが想定される。

このような状況において県内における企業立地の促進及び雇用拡大を図り、もって県内経済の活性化に資するため、次の助成制度の拡充を行う。

- (1) 海外工場等から県内へ移転を行う場合の加算措置の追加
- (2) 企業が県外から移設する機械設備を補助対象として追加

2 主な事業内容

(1) 海外工場等から県内へ移転を行う場合の加算措置の追加

企業が海外の工場等の全部又は一部を移転する事業で知事が認めた場合について補助率の加算 (加算額5%) を追加し、企業立地等事業助成条例の一部改正を行う。(補助限度額10億円)

(2) 企業が県外から移設する機械設備を補助対象として追加

製造業又は自然科学研究所に属する業種を行う企業が、県外から生産設備・開発機器等を移設する場合で、①本社機能の移転、②著しい雇用の増を伴うもの、③拠点集約化、リスク分散等を図る事業については、企業立地に当たり県外から移設された機械設備の資産の残存評価額を補助対象とする。

<補助対象経費>

- 土地・建物・機械装置等の償却資産の取得・賃借に係る費用
- 移設・改修等に係る費用
- (制度拡充) 県外から移設された機械設備の資産の残存評価額

<補助制度の概要>

対象事業	製造業	自然科学研究所・研修所	ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業	情報処理・提供サービス業
要件				
投資額	1億円超	3千万円超	3千万円超	3千万円超
新規常時雇用者数	10人以上 (※)	技術者等5人以上 (※)	技術者等5人以上 (※)	20人以上 (含パート)
補助金額				
投下固定資産額	10~15%	30%	10%	10%
リース料・賃借料	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2			
補助限度額	30億円	10億円	10億円	2億円
加算措置	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的推進分野、先進的技術、県内資源の活用又は著しい雇用を伴う事業で知事が特に認めるもの ○製造・開発等を集約する拠点と知事が認める工場等 ○特に著しい雇用増加を伴うと知事が認めるもの ○リスク分散により立地を行うもの ○(制度拡充) 海外から工場等の全部又は一部を移転する場合で知事が認めるもの (条例改正あり) 			

※県内中小企業の場合は、投資額3千万円超、新規常用雇用者数3名以上

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度は県外企業誘致数15件、県内企業新增設数が36件あり、近年大きな成果をあげている。今後も企業ニーズ、経済情勢の変化などに応じた助成制度の充実を図っていきたい。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業立地事業環境整備補助金	204,918	0	204,918					
トータルコスト	205,712	0	205,712	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致促進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県経済再生成長戦略の戦略的推進分野にあるデータセンターの誘致を推進するために、データセンターの立地に必要となる運用環境の安定化及び研究開発のための環境整備に要する経費について、既存の企業立地事業環境整備補助金制度の補助対象に加える。

2 主な事業内容

対象地を市町村等が造成した土地を加えるとともに、次の経費を補助対象とする。

- (1) 運用環境を安定化するための環境整備
◇バックアップ電源装置、空調設備及び受電通信設備並びにその設置に必要となる工事
- (2) データセンターを活用して研究開発を行うための環境整備
◇高度IT人材を育成するために必要となる研修設備及びその設置に必要となる工事

<制度概要>

【現行】

対象地	県営工業団地等
要件	実施主体 (1) 100人以上の大量雇用。 (2) 投下固定資産20億円以上及び新規雇用者30人以上。
対象経費	(1) 排水処理施設の整備に要する経費
補助率	1/2
限度額	5億円

【改正後】

県営工業団地等	市町村等が造成した土地
(1) 100人以上の大量雇用。 (2) 投下固定資産20億円以上及び新規雇用者30人以上。	
(1) 排水処理施設の整備に要する経費 (2) データセンターの運用環境安定化のための設備投資に要する経費 (バックアップ電源装置、空調設備及び受電通信設備並びにその設置に必要となる工事) (3) データセンターの研究開発のための環境整備に要する経費 (高度IT人材を育成するために必要となる研修設備及びその設置に必要となる工事)	左表の(2)、(3)
	1/2
	5億円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・ 県営工業団地等への誘致折衝案件においては、団地内における排水処理施設の整備が十分でないことから、自家処理での設備コストが立地する上での大きな隘路となっており、平成21年度に本制度を創設した。
- ・ 鳥取県経済再生成長戦略の戦略的推進分野とされたデータセンターは、今後大きな成長が見込まれるビッグデータ分析等のICT市場の拡大に伴い、新たな雇用創出が見込まれるため、本制度が県外企業の誘致、雇用の拡大に繋がると期待している。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室] (内線:7657)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) オープンデータ活用ベンチャー支援事業	0	1,970	1,970				1,970	
トータルコスト	0	5,942	5,942	(補正に係る主な業務内容) 検討会の開催				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ICTベンチャー等県内企業の成長及び新産業創出を図るため、現在注目されている「オープンデータ」及び「ビッグデータ」活用推進の仕組みを検討する。

※ICT=Information and Communication Technology(情報通信技術)

(参 考)

【オープンデータ】

行政が持つ公共データを民間事業者等に公開すること。

⇒ 県が保有する公共データを公開し、ICTベンチャー等県内企業が自由に二次利用できるようになれば、このデータを活用したスマートフォンアプリ等を開発することで新たなビジネス機会が生まれ、ICTベンチャー等県内企業の成長及び新産業創出が期待される。

【ビッグデータ】

センサー技術革新やソーシャルメディアの普及、クラウドコンピューティングの発展等により捕捉可能になった大量データのこと。

⇒ この大量データを蓄積し分析することで、これまで見えてこなかった発見を導き出し、新たな知見としてビジネスやサービスに生かしていくことが可能となる。医療等様々な成長分野への展開も期待されている。

2 主な事業内容

(1) オープンデータ活用アイデア検討会 (697千円)

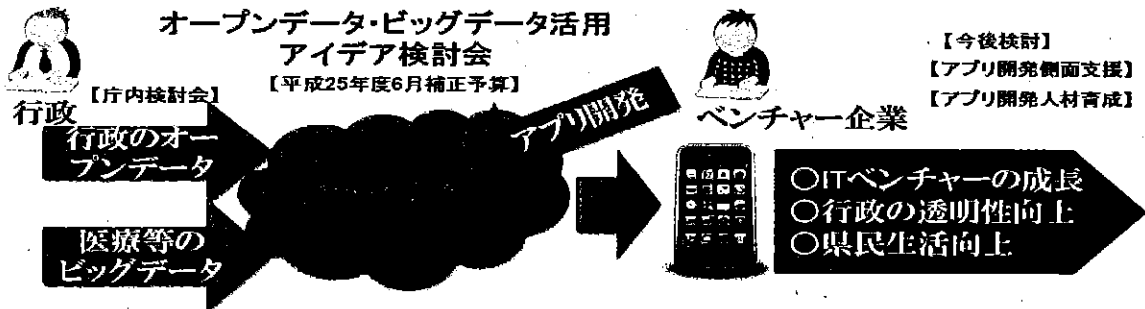
オープンデータ活用を推進するため、産学官からなる検討会を設置し、公開するデータの整備や必要な側面支援施策、公共データと開発者のマッチング方法等を検討する。

- ・検討会メンバー(案) 県内ICT企業、大学、産技センター、有識者等
- ・開催回数: 3回程度

(2) ビッグデータ活用アイデア検討会 (1,273千円)

ビッグデータ活用を推進するため産学官からなる検討会を設置し、ビッグデータ活用による県内成長分野での新たなビジネスやサービスの創出可能性を検討する。

- ・検討会メンバー(案) 県内外ICT企業、大学、産技センター、有識者等
- ・開催回数: 3回程度



3 これまでの取組状況、改善点

これまで「ICT企業底力アップ支援事業」により、県内ICT企業の人材育成・開発支援等を実施している。ICTの変革は急激であり、時代の潮流に対応したタイムリーな施策展開が必要である。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

経済産業総室[産業振興室] (内線:7657)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)北東アジア地域医療機器産業参入支援事業	0	2,140	2,140				2,140	
トータルコスト	0	3,729	3,729	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	江原道原州市の医療機器開発企業調査、医療機器展示会出展等				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県と韓国江原道及び中国吉林省の3地域により、相互の産業技術発展に寄与できる共同研究開発等の増進を図ることを目的に、行政・大学等で開催してきた「北東アジア産業技術フォーラム」の具体的な案件として、今後も成長が期待される医療機器分野でのビジネスマッチングを支援する。江原道等と連携し、成長過程にある江原道原州(ウオヅ)市の医療機器開発企業等のニーズ把握、展示会等での県内企業のPRを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 現地調査(667千円)</p> <p>現地企業の部材・技術開発等のニーズを把握するために、江原道、(財)江原テクノパーク等と連携し、県・(公財)鳥取県産業振興機構で構成する調査団により、現地企業(50社程度)の訪問調査を実施する。調査で得た情報を県内企業へフィードバックし、マッチング候補企業・提供部材技術等を検討する。</p> <p>・実施時期 7月</p> <p>(2) 江原医療機器展示会出展・韓国語版企業ガイドブック作成(1,473千円)</p> <p>原州市で開催される江原医療機器展示会に鳥取県ブースを出展し、県内企業の商談サポート、韓国語版企業ガイドブックによる企業紹介等を行いマッチングの促進を図る。</p> <p>[江原医療機器展示会概要]</p> <p>◇主催:江原道、原州市 ◇時期:平成25年9月5日~7日(予定)</p> <p>◇場所:メディカルハイコンプレックスセンター(原州市) ◇鳥取県出展ブース数:4ブース程度</p> <p>【参考】2012年第7回江原医療機器展示会開催結果</p> <p>◇期間:9月20日(木)~22日(土)/3日間 ◇出展企業数:51企業、90ブース</p> <p>◇来場者数:約8,000人 ◇成約額:約12億円</p> <p>◇来場バイヤー:80社(35ヵ国:アメリカ、ドイツ、マレーシア、中国、日本他)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>2008年に3地域で「産業技術交流協力協定書」を締結し、同年から産業技術に関する施策のすり合わせ等を行う「北東アジア産業技術フォーラム」を各地域持ち回りで開催している。2013年度は江原道が開催地域であり、9月に開催する江原医療機器展示会の時期に合わせ、「医療機器開発」をテーマとして第4回フォーラムを開催予定である。</p> <p>[開催歴:2008年江原道、2011年吉林省、2012年鳥取県]</p> <p>【参考】</p> <p>江原道原州市には医療機器開発企業約110社が集積(韓国全体約2,000社の5.5%)し、生産額は約7,000億円(韓国全体の21.0%)、輸出額は約394億円(韓国全体の23.6%)。医療機器の世界市場は毎年5%~8%の成長率である。</p>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉅業費

経済産業総室[産業振興室] (内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	44,613	(債務負担行為額) 13,000 11,000	(債務負担行為額) 13,000 55,613				(債務負担行為額) 13,000 11,000	
トータルコスト	54,146	11,000	65,146	(補正に係る主な業務内容) 食品加工施設整備補助金支給事務				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等への支援:農商工連携事業及び地域資源活用事業の事業化案件の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県が有する農産資源を活用し、農商工連携等により付加価値の高い加工商品を生み出す環境を整備することを目的とし、県内に不足している加工機能をカバーし得る一次加工を中心とした加工受託機能を有する施設整備等(県内外の農産物を素材とした受託加工、OEM製造受託)や県内生産地と食品メーカー、外食産業等の間をつなぐ一次加工施設等の整備に対して支援するもの。

2 主な事業内容

名称	鳥取県食品加工施設整備補助金
目的	県内食品加工業におけるバリューチェーン(付加価値連鎖)の構築を促すため、県内に不足している加工機能を有する大規模で通年稼働できる食品加工施設の整備促進を行うもの。
内容	1. 補助対象者 県内に事業所を有する食品産業事業者又は誘致企業 2. 補助率 1/3以内 3. 補助上限額 35,000千円 4. 補助対象経費 農産物加工に係る施設・機械整備費(水産・畜産は対象外) 5. 補助対象期間 36ヶ月以内

平成25年度新規案件1件分について予算措置するもの。

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県内での農産物の一次加工体制の不足が長年課題として挙げられてきており、平成22年度からとっとり農商工こらぼ研究コンソーシアム農林水産物加工促進部会にて、課題解決について検討を重ね、平成24年9月補正予算にて制度化したものの。

これまでに1件交付決定し整備が進められているが、依然県内における一次加工施設の整備状況は十分とはいえない状況である。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

経済産業総室[産業振興室](内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
美容・健康商品創出支援事業	45,000	1,368	46,368				1,368	
トータルコスト	50,561	1,368	51,929	(補正に係る主な業務内容)				戦略策定、学会等での県の取組発表
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
工程表の政策目標(指標)	地域資源活用及び農商工連携等による地域産業の活性化:地域資源活用及び農商工連携による事業化件数の増加並びに成長(上場等)企業の創出							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本県の農林水産資源を宝として活用し、新たな産業創出を目指すため、鳥取大学及び(地独)鳥取県産業技術センターに機能性素材の研究開発を委託し美容(化粧品等)・健康(サプリメント等)商品開発を推進するとともに、鳥取県発の美容・健康商品をブランド展開するための戦略を検討していく。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 事業推進体制の充実 県内の美容・健康商品をブランド化し、県内外に広く売り出していくための戦略を官民連携による美容・健康商品創出プロジェクトチームで検討していくにあたり、県政アドバイザー・スタッフやマーケティングの専門家にアドバイスをいただく。</p> <p>(2) 次研究段階・商品開発に向けたニーズ把握(1,368千円) 展示会・学会に出展し、国内外の事業者や研究者に本事業による取組や研究成果を県として紹介することで、今後の委託研究や商品開発に向けたユーザーのニーズを探る。</p> <p>(出展予定の展示会・学会) ・健康博覧会2014【平成26年3月12日~14日、東京都内】 ・第10回アジア・太平洋キッチン&キトサン国際シンポジウム (第27回日本キッチン・キトサンシンポジウムも同時開催)【10月4日~8日、米子市内】</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 現在、らっきょう、きのこ、はとむぎ、カニ・梨由来ナノファイバーの4品目について委託研究を実施している。カニ・梨由来ナノファイバーに係る研究について特許を出願済みであり、研究成果(機能性素材)の県内外事業者による活用が期待される。 今後、素材メーカー及び最終製品製造業者へPRし、県内農林水産物由来の機能性成分により付加価値を高めた商品の創出を図っていく。</p>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

経済産業総室[産業振興室](内線:7657)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオ フロンティア基 金造成補助事業	0	4,414	4,414			<雑入> 4,414		
トータルコスト	0	4,414	4,414	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目 標(指標)	研究開発成果を活用した事業化(事業化件数1件/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

指名指定管理施設については、指定管理者の選定に際して、公募選定のように競争が働いていないことから、管理委託料に余剰額が生じた場合は、その全額を県に返納することになっている。

また、県がその返納額の範囲内で、指定管理者が公益事業への充当等を目的として設ける基金の造成経費に対して、改めて補助金として交付することとしている。

このたび、県に返納する平成24年度管理委託料の余剰額のうち、経営努力によらない額(外部への再委託に係る複数年契約導入による請負差額等)を控除した額の2分の1を、指定管理者に基金造成補助金として交付するもの。

2 主な事業内容

区分	金額	主な内容
平成24年度管理委託料支払額	千円 77,024	
平成24年度管理委託料余剰額 (A)	9,655	・修繕費の減 ・光熱水費の減 ・委託料の減(請負差額等)
経営努力によらない額 (複数年契約導入による請負差額等) (B)	827	・冷暖房設備点検業務等
差引 (C) = (A) - (B)	8,828	
基金造成補助金 (D) = (C) × 1/2	4,414	

・補助金交付先:公益財団法人鳥取県産業振興機構(指定管理者)

・基金を充当できる事業:

- (1) 指定管理者が寄付行為に定める公益事業
- (2) とっとりバイオフロンティアの管理運営

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
3目 金融対策費

経済産業総室[経営支援室](内線:7658)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業 (制度金融費)	1,630,019	4,350	1,634,369				4,350	
トータルコスト	1,639,552	4,350	1,643,902	(補正に係る主な業務内容) 利子補助金の審査、支出事務				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化:経済情勢や企業ニーズに即した資金調達環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「地域経済変動対策資金」について、円安による県内企業への影響を踏まえ、融資枠を増額する。

2 主な事業内容

原材料価格上昇による収益圧迫などの影響を懸念する企業があることから、経済環境の変化に対応するための「地域経済変動対策資金」について融資枠を増額することとし、これに要する利子補給金を増額補正するもの。

(今回補正) 融資枠20億円 利子補給補助 4,350千円

〔事業者の声〕

- 原材料(小麦粉、砂糖など)の価格が上昇し、利益率が低下している。(製造業(菓子))
- 仕入れ価格が上昇している。(卸売業(輸入建材))
- 商品仕入コストの増加により、収益が大幅減少の見込みである。(卸売業(輸入日用品))

<参考>「地域経済変動対策資金」の概要

(1) 概要

地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し資金を発動する。

対象者	指定事象等の影響により売上が減少している等、経営の安定に支障を生じている者
利率	年1.43%(変動金利)
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金(借換資金は運転資金又は設備資金に併せて行う場合に限る。)
融資(据置)期間	10年(3年)以内
融資限度額	2億8千万円以内(その都度定める)
融資枠(H25当初枠)	20億円

(2) 発動状況

現在、次の対策を発動している。

- 原油価格高騰対策枠(H24.6~)
- 三洋電機事業再編対策枠(H23.10~)

平成25年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	2,648,220	290,000	2,938,220			<基金繰入金> 290,000		
トータルコスト	2,664,108	290,000	2,954,108	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査、補助金事務				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成24年度に実施した重点分野雇用創造事業に執行残が見込まれることから、当該財源を機動的に執行できるよう増額する。

2 主な事業内容

大山電機(株)の事業所閉鎖及びオンキョートレーディング(株)の事業再編に伴う離職者対策に重点をおいた事業を実施するなど、失業者の雇用を確保する事業を実施する。

(1) 県事業 145,000千円

<主な事業>

◎ 事業の流れ

①即戦力人材開拓型緊急雇用事業
…46,102千円

- 離職者が雇用創出が見込まれる企業での研修により即戦技術力を修得し、当該研修先企業等での雇用につなげる。
- 研修対象: 大山電機及び関連企業、オンキヨー等の離職者
- 研修期間: 2ヶ月
- 研修先企業が正規雇用した場合は労働移動奨励金を支給する。
- 離職者雇用: 100人

事業所閉鎖、事業縮小・再編による離職者
(大山電機及び関連企業、オンキヨー等より100名程度)

↓ 研修 (2か月程度) ↓

《研修先企業》

- 誘致企業
- 規模拡大、新規展開企業
- 関連職種求人企業

↓ 2か月後 ↓

正 社 員

早期再就職の実現
(研修先企業が正規雇用した場合は労働移動受入奨励金を支給)

- ②重点分野職場体験型雇用事業(増額)…65,000千円
 - 失業者の職場体験を県内企業に委託して実施することで、失業者に短期の雇用機会を提供するとともに、重点分野への人材の供給の契機とする。
 - 新規雇用: 30人
- ③県西部の労働移動支援体制強化 …8,462千円
 - 県西部の離職者の再就職を支援するため、県西部地域の求人開拓・労働移動マッチング業務を行う人員2人を西部地区に配置する。
 - 新規雇用: 2人
- ④西部総合事務所離職者特別相談窓口設置 …2,159千円
 - 県西部の離職者の再就職を支援するため、西部総合事務所に離職者特別相談窓口を設置し、就職支援指導員1人を配置する。
 - 新規雇用: 1人

(2) 市町村事業 145,000千円
緊急雇用創出事業を行う市町村へ補助金(補助率10/10)を交付することにより、雇用機会を創出する。

3 これまでの取組状況 (基金造成額と事業実施額) (単位:億円)

	20年度	21年	22年度	23年度	24年度(見込)	計	25予算(補正後)
基金造成額	15.7	51.9	16.1	21.5	22.4	127.6	-
事業実施額	0.0	10.3	23.3	37.2	27.4	98.2	29.4
差引残額	-	-	-	-	-	29.4	-

平成25年度6月補正予算対応事業(予算議決後に実施)

緊急雇用創出事業

①重点分野雇用創出事業

所属名	事業名	雇用創出人数 (延べ、人)	予算額 (千円)	左のうち 人件費 (千円)	事業内容
(商工労働部) 雇用人材総室	即戦力人材開拓型緊急雇用事業	100	46,102	32,000	離職者が雇用創出が見込まれる企業での研修により即戦技術力を修得し、当該研修先企業等での雇用につなげる。(研修期間:2ヶ月)
(商工労働部) 雇用人材総室	重点分野職場体験型雇用事業(増額)	30	65,000	65,000	失業者の職場体験を県内企業に委託して実施することで、失業者に短期の雇用機会を提供するとともに、重点分野への人材の供給の契機とする。
(商工労働部) 雇用人材総室	県西部の労働移動支援体制強化	2	8,462	5,793	県西部の離職者の再就職を支援するため、県西部地域の求人開拓・労働移動マッチング業務を行う人員2人を西部地区に配置する。
(商工労働部) 雇用人材総室	西部総合事務所離職者特別相談窓口設置	1	2,159	2,009	県西部の離職者の再就職を支援するため、西部総合事務所に離職者特別相談窓口を設置し、就職支援指導員1人を配置する。
(農林水産部) 畜産課	県産畜産物ブランド化推進事業	2	8,734	4,735	鳥取県が推進する銘柄鶏「鳥取地どりピヨ」や銘柄豚「大山ルビー」のブランド化を推進するため「地どり生産者協議会」や「鳥取県ブランド豚振興会」に首都圏や関西圏等でのPR業務を委託する。
(農林水産部) 農地・水保全課	土地改良区基盤強化支援事業	1	2,543	1,845	土地改良区で不祥事が続いたことから、再発防止のための対策として、新たに農地・水保全課に会計の専門知識を有する非常勤職員を配置することで、土地改良区に対する検査指導体制を強化する。
(農林水産部) 県産材・林産振興課	薬用きのこ栽培実用化推進事業	2	12,000	6,000	しいたけ、チョレイマイタケ、冬虫夏草など創薬や生薬に使われる薬用きのこの安定供給に向けた栽培技術の開発を(財)日本きのこセンターに委託し、県内の安定した栽培・生産に繋げ、鳥取発の新たなきのこ産業を創出する。
合	計	138	145,000	117,382	

②地域人材育成事業 該当事業なし

③震災等緊急雇用対応事業 該当事業なし

④起業支援型地域雇用創出事業 該当事業なし

平成25年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	150,000	10,000	160,000				10,000	
トータルコスト	156,355	10,000	166,355	(補正に係る主な業務内容) 労働移動受入奨励金の支給事務				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
工程表の政策目標(指標)	事業再編や閉鎖等による離職者を中心に、労働移動や製造業の再生支援、技術人材の県内雇用創出策等を通して雇用機会を確保する							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 事業再編・縮小・閉鎖等により離職する人を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給することで、企業間の「労働移動」を促進し、雇用の維持・安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容 県中西部において、事業所閉鎖等に伴う離職者が生じることから、離職者の再就職を支援するため、労働移動受入奨励金を増額補正する。 ・想定人数 20人 ・奨励金所要額 500千円(H25執行分)×20人=10,000千円</p> <p>【制度概要】</p> <p>(1) 対象となる離職者 (公財)産業雇用安定センターに移籍支援登録をしている企業の離職予定者で、ハローワーク等に求職登録している者。</p> <p>(2) 対象となる送出企業・受入企業の業種 鳥取県地域産業活性化基本計画の集積業種(31業種)など県が認めた業種</p> <p>(3) 送出企業の主な要件 次のいずれかに該当する送出企業 ・最近3か月の生産量等が前年同期に比べ概ね10%減少している。 ・最近3か月の雇用保険被保険者数が、前年同期に比べ増加していない。</p> <p>(4) 受入企業の主な要件 ・雇用保険の適用事業の事業主であること。 ・対象となる離職者をハローワーク等の紹介により、県内の事業所で正規雇用する。 ・雇入れの日の6か月前～正規雇用から1年経過後までに事業主都合解雇がない。 ・送出企業と経済的に独立している。(親会社、子会社、関連会社は対象外)</p> <p>(5) 奨励金額 1人あたり100万円(雇用実績6か月ごとに50万円)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・電気機械関連産業を中心に、事業縮小や事業再編に伴い離職を余儀なくされる人が多数見込まれたことから、平成24年11月補正で労働移動受入奨励金の制度を創設。 ・H25当初予算で150,000千円(150人分)を措置済。 ・送出企業の登録をした企業10社。離職人数388人。 ・正規雇用したと報告があった企業29社。受入人数32人。</p>								

平成25年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

雇用人材総室[就業支援室](内線:7229)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
専門的技術者等 正規雇用促進事業 (正規雇用奨励金)	10,000	2,000	12,000				2,000	
トータルコスト	10,794	2,794	13,588	(補正に係る主な業務内容) 正規雇用奨励金支給事務				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人					
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

専門的技術者等正規雇用促進事業によるトライアル雇用実施者を、引き続き正規雇用した事業主に対して正規雇用奨励金の支給を行う。

2 主な事業内容

平成24年度に「専門的・技術的職業」への正社員を希望する者(2名)についてトライアル雇用を実施し、トライアル終了後に正社員採用となった場合に正規雇用奨励金を支給する。

【支給額】

○トライアル雇用	<ul style="list-style-type: none"> 補助額: 最大8万円/月(就労日数に応じて) 補助限度額: 48万円(8万円×6ヶ月) ※トライアル雇用期間: 6ヶ月以内
○正規雇用奨励金	<ul style="list-style-type: none"> 雇用奨励金: 100万円/人 (正社員採用6ヶ月経過後)

⇒24年度限りで終了

3 利用実績(平成25年5月10日現在)

年度	正社員採用	正社員不採用	トライアル実施中	トライアル未実施	合計
23	1名 (1社)	—	—	—	1名 (1社)
24	9名 (6社)	1名 (1社) ※トライアル期間 途中で自己都合 退職したため。	2名 (2社) 【トライアル期間】 平成25年3月～ 平成25年9月	8名 (8社) ※求人登録を行ったが 採用に至らなかった ため。	20名 (14社)

平成25年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉱業費
1目 工鉱業総務費

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県内主要製造業再生支援事業	0	(債務負担) 行為額 450,000 70,000	(債務負担) 行為額 450,000 70,000				(債務負担) 行為額 450,000 70,000	
トータルコスト	0	70,000	70,000	(補正に係る主な業務内容) 再生計画の審査・フォロー、補助事業の交付決定・支払事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

工程表の政策目標 (指標) 事業再編や閉鎖等による離職者を中心に、労働移動や製造業の再生支援、技術人材の県内雇用創出策等を通して雇用機会を確保

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

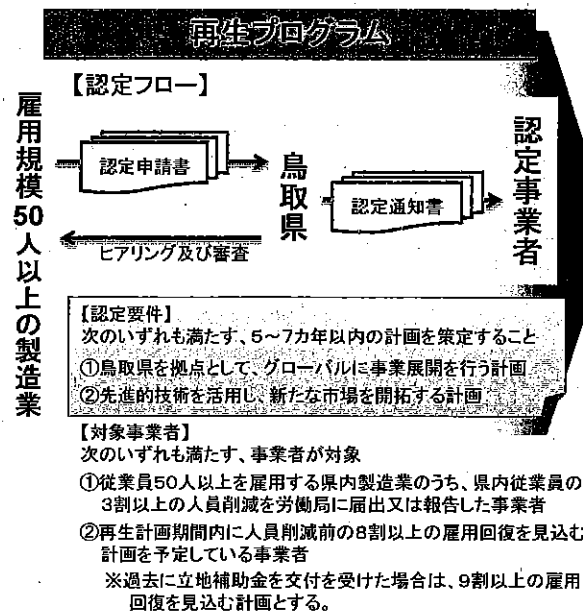
製造業を取り巻く事業環境は、グローバル競争の激化、資源制約などで悪化しており、我が国製造メーカーの競争力強化のための国内製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいる。このため、本県主要製造業の再生を図り、先端的技術の導入による新市場開拓などグローバルに展開する工場への転換を促進する。

2 主な事業内容

雇用規模50人以上の製造業が本県を拠点として、先進的技術を活用し、新市場の開拓などグローバルに展開する再生プログラムを策定した事業者に対して、研究開発、人材育成、設備投資等に至るまで一貫した経費の一部を補助する。

〔(想定) 再生件数4社、雇用回復人数150人〕

<平成24年9月制度創設>



認定事業者に対してパッケージ支援		
研究開発		
※ 先端的技術開発に要する経費の一部を補助する。 (補助率) 2/3、(限度額) 1億円※人件費含む		
人材育成研修		
※ 先端的技術の活用による生産体制構築等のために必要な人材育成に要する経費の一部を補助する。 (補助率) 1/2、(限度額) 60万円/人		
設備投資		
※ 製造・研究開発等を集約した拠点工場等の設備投資に要する経費の一部を補助する。		
	研究開発拠点	製造拠点
補助率	30~40%	10~25%
	研究開発施設 30%	製造拠点施設 10~15%
	先進技術 5%	先進技術 5%
	拠点化 5%	拠点化 5%
限度額	30億円	50億円
貨物利用		
※ 境港定期航路を利用した場合に、経費の一部を補助する。 (補助金額) 25,000円/TEU、(限度額) 2,500万円		

3 これまでの取組状況、改善点

- 県内主要製造業の事業再編等に対する雇用対策及び企業再生支援等に取り組むために、知事をトップとする緊急雇用対策会議により、対策を協議した。
 - 開催状況 (計3回開催) [H24.11.12、H24.12.17、H25.5.10]
 - 主な議題
 - 県内主要製造業の現状、三洋電機CEBU及び日立金属鳥取工場の事業再編、企業立地事業計画企業に係る雇用見込、緊急雇用基金事業の活用策 等
- 緊急雇用対策窓口を雇用人材総室内に設置 (H24.11.12~) している。
- 本県に拠点を置く、雇用規模50人以上の製造業の企業を訪問し、状況を把握している。
- 再生プログラムの制度に該当する企業に同制度を説明し、雇用回復を促す。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

雇用人材総室[就業支援室] (内線: 7229)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)即戦力人材 開拓型緊急雇用 事業	(0)	(46,102)	(46,102)			(46,102)		

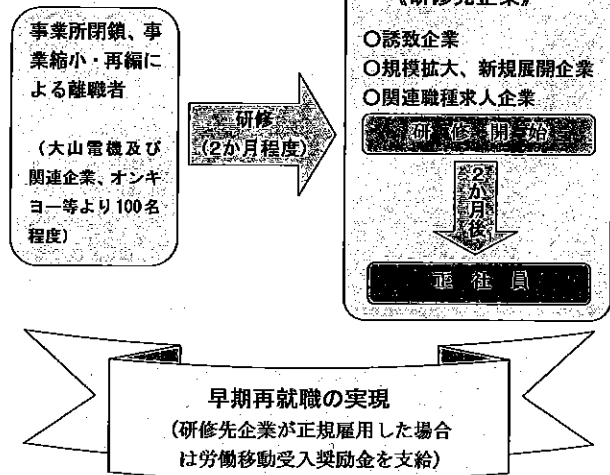
事業内容の説明

※緊急雇用創出事業で一括計上

1 事業の目的・概要

離職者が雇用創出の見込まれる企業での研修により、即戦力人材に必要な当該企業の技術やノウハウを修得し、研修先企業等での正規雇用につなげる。

◎ 事業の流れ



2 主な事業内容

- 研修対象：大山電機及び関連企業、オンキヨー等の離職者
- 研修期間：2ヶ月
- 研修先企業が正規雇用した場合は労働移動奨励金を支給する。
- 雇用創出人数
100人

重点分野職場体験型雇用事業	(100,000)	(65,000)	(165,000)			(65,000)		
---------------	-----------	----------	-----------	--	--	----------	--	--

事業内容の説明

※緊急雇用創出事業で一括計上

1 事業の目的・概要

失業者の職場体験を県内企業に委託して実施することで、失業者に短期の雇用機会を提供するとともに、重点分野への人材の供給の契機とする。

2 主な事業内容

職場体験機会を提供するため、県内の失業者を職場体験者として有期雇用する県内企業を募集し、職場体験等を委託することで、職場体験を実施する。

○対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て、地域社会雇用

○委託額 (県の支払額)

職場体験者及び指導担当者の人件費を計算の基礎として算出した額

- ・職場体験者の人件費 (1人あたり月額16万円を上限)
- ・指導担当者の人件費の1/3の額 (月額16万円を上限)

○職場体験 (雇用) 期間

平成26年3月31日までの間の3ヶ月以上6ヶ月以内の期間

○雇用創出人数

30人

○実施方法

重点分野職場体験型雇用事業の受託を県に申し出た企業等の中から、申し出内容を審査の上、適当と判断したものについて委託する。

平成25年度一般会計補正予算説明資料

雇用人材総室[就業支援室] (内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)県西部の労働移動支援体制強化	(0)	(8,462)	(8,462)			(8,462)		
事業内容の説明				※緊急雇用創出事業で一括計上				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県西部の離職者の再就職を支援するため、県西部地域の求人開拓・労働移動マッチング業務を行う人員2人を西部地区に配置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県西部地域で求人開拓・就職マッチング業務等、離職者の再就職支援を行う人員を新たに配置し、労働移動支援体制を強化する。</p> <p>○業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県西部地域での企業訪問による求人開拓 ・県、ハローワーク、若者仕事ぶらざ等との連絡調整 ・求職者(離職者)との面談(希望就職先の聞き取り) ・求職者への求人情報の提供、求職者と求人企業とのマッチング <p>○雇用創出人数</p> <p>2人</p>								
(新)西部総合事務所離職者特別相談窓口設置事業	(0)	(2,159)	(2,159)			(2,159)		
事業内容の説明				※緊急雇用創出事業で一括計上				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県西部の離職者の再就職を支援するため、西部総合事務所に離職者特別相談窓口を設置し、就職支援指導員1人を配置する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○就職支援指導員の業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談者の受付業務 ・相談者への再就職支援制度、誘致企業求人情報等の提供 ・ハローワーク、若者仕事ぶらざ、ミドル・シニア仕事ぶらざ、産業雇用安定センター等と連携した相談者への就職支援 ・労働相談、生活相談等の就職相談以外の相談内容についての担当窓口の紹介、引継ぎ <p>○雇用創出人数</p> <p>1人</p>								

平成25年度 6月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部						
				補正前	補正額	補正後	1項 労政費			
節 別	補正前	補正額	補正後				補正前	補正額	補正後	補正前
1 報 酬	355,718	14,049	369,767	329,932	14,049	343,981	245,636	14,049	259,685	
2 給 料	169,326		169,326	139,878		139,878	55,215		55,215	
3 職 員 手 当 等	86,619		86,619	70,490		70,490	27,825		27,825	
4 共 済 費	117,647	2,199	119,846	106,847	2,199	109,046	62,613	2,199	64,812	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	24,060		24,060	24,060		24,060	24,060		24,060	
8 報 償 費	559,761	12,000	571,761	559,464	12,000	571,464	425,306	12,000	437,306	
9 旅 費	22,918	200	23,118	17,299	200	17,499	8,807	200	9,007	
費用弁償	12,791	200	12,991	9,373	200	9,573	6,712	200	6,912	
普通旅費	6,227		6,227	4,477		4,477	1,951		1,951	
特別旅費	3,900		3,900	3,449		3,449	144		144	
10 交 際 費	50		50							
11 需 用 費	45,881	1,262	47,143	43,846	1,262	45,108	11,616	1,262	12,878	
食 糧 費	1,683		1,683	1,583		1,583	1,186		1,186	
その他の需用費	44,198	1,262	45,460	42,263	1,262	43,525	10,430	1,262	11,692	
12 役 務 費	16,528	325	16,853	14,067	325	14,392	7,752	325	8,077	
13 委 託 料	1,690,593	125,503	1,816,096	1,690,488	125,503	1,815,991	1,440,081	125,503	1,565,584	
14 使用料及び賃借料	59,260	1,462	60,722	58,286	1,462	59,748	29,480	1,462	30,942	
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	1,264		1,264	578		578				
19 負担金、補助及び交付金	1,106,384	145,000	1,251,384	1,097,298	145,000	1,242,298	1,044,955	145,000	1,189,955	
20 扶 助 費	303		303	303		303				
21 賞 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	9,299		9,299	9,299		9,299	9,299		9,299	
26 寄 付 金										
27 公 課 費	51		51	51		51				
28 繰 出 金	5,292		5,292	5,292		5,292	5,292		5,292	
予 備 費										
計	4,270,954	302,000	4,572,954	4,167,478	302,000	4,469,478	3,397,937	302,000	3,699,937	
財 源 内 訳	国 庫	422,444		422,444	422,444		422,444	124		124
	地 方 債									
	そ の 他	2,663,782	290,000	2,953,782	2,663,782	290,000	2,953,782	2,648,425	290,000	2,938,425
一 般 財 源	1,184,728	12,000	1,196,728	1,081,252	12,000	1,093,252	749,388	12,000	761,388	

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費								
	1目 労政総務費			うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	245,636	14,049	259,685	68,380		68,380	46,871		46,871
2 給 料	55,215		55,215	404,910		404,910	290,799		290,799
3 職 員 手 当 等	27,825		27,825	204,050		204,050	146,545		146,545
4 共 済 費	62,613	2,199	64,812	192,154		192,154	146,935		146,935
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	24,060		24,060						
8 報 償 費	425,234	12,000	437,234	568,571	374	568,945	559,562	374	559,936
9 旅 費	8,485	200	8,685	90,844	2,596	93,440	47,259	2,596	49,855
費用 弁 償	6,712	200	6,912	10,977		10,977	6,932		6,932
普 通 旅 費	1,660		1,660	47,803		47,803	24,579		24,579
特 別 旅 費	113		113	32,064	2,596	34,660	15,748	2,596	18,344
10 交 際 費									
11 需 用 費	11,270	1,262	12,532	64,057		64,057	24,289		24,289
食 糧 費	1,176		1,176	12,217		12,217	7,608		7,608
そ の 他 の 需 用 費	10,094	1,262	11,356	51,840		51,840	16,681		16,681
12 役 務 費	7,425	325	7,750	43,413		43,413	24,414		24,414
13 委 託 料	1,411,929	125,503	1,537,432	666,190	7,031	673,221	294,346	1,140	295,486
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	29,440	1,462	30,902	124,415		124,415	31,008		31,008
15 工 事 請 負 費				10,000		10,000			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				2,752		2,752	2,000		2,000
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,042,388	145,000	1,187,388	8,246,691	104,067	8,350,758	7,770,156	92,067	7,862,223
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				1,407,656		1,407,656	1,365,915		1,365,915
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金				2,500		2,500	2,500		2,500
25 積 立 金	9,299		9,299						
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	5,292		5,292	21,948		21,948	21,948		21,948
予 備 費									
計	3,366,111	302,000	3,668,111	12,118,531	114,068	12,232,599	10,774,547	96,177	10,870,724
財 源 内 訳	国 庫	124		124	71,804		71,804		
	地 方 債				30,000		30,000	30,000	
	そ の 他	2,648,425	290,000	2,938,425	1,701,660	4,414	1,706,074	1,371,820	4,414
	一 般 財 源	717,562	12,000	729,562	10,315,067	109,654	10,424,721	9,372,727	91,763

(単位:千円)

款 項 目									
	1項 商業費						2項 工鉱業費		
	節 別	補正前	補正額	補正後	3目 金融対策費			補正前	補正額
補正前					補正額	補正後			
1 報 酬	29,436		29,436				17,435		17,435
2 給 料	235,584		235,584				55,215		55,215
3 職 員 手 当 等	118,720		118,720				27,825		27,825
4 共 済 費	90,975		90,975				55,960		55,960
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	3,965		3,965				555,597	374	555,971
9 旅 費	25,033		25,033	879		879	22,226	2,596	24,822
費 用 弁 償	4,643		4,643				2,289		2,289
普 通 旅 費	15,562		15,562	879		879	9,017		9,017
特 別 旅 費	4,828		4,828				10,920	2,596	13,516
10 交 際 費									
11 需 用 費	13,339		13,339	766		766	10,950		10,950
食 糧 費	5,228		5,228	50		50	2,380		2,380
そ の 他 の 需 用 費	8,111		8,111	716		716	8,570		8,570
12 役 務 費	15,001		15,001	370		370	9,413		9,413
13 委 託 料	35,293		35,293				259,053	1,140	260,193
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	12,601		12,601	437		437	18,407		18,407
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費							2,000		2,000
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,218,674	4,350	2,223,024	804,499	4,350	808,849	5,551,482	87,717	5,639,199
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	1,079,015		1,079,015	1,079,015		1,079,015	286,900		286,900
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金	2,500		2,500	2,500		2,500			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							21,948		21,948
予 備 費									
計	3,880,136	4,350	3,884,486	1,888,466	4,350	1,892,816	6,894,411	91,827	6,986,238
財 源 内 訳	国 庫								
	地 方 債						30,000		30,000
	そ の 他	1,079,309		1,079,309	1,079,165		1,079,165	4,414	296,925
	一 般 財 源	2,800,827	4,350	2,805,177	809,301	4,350	813,651	6,571,900	87,413

(単位:千円)

款 項 目							商工労働部 合計		
	1目 工業業総務費			2目 中小企業振興費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	15,066		15,066	2,121		2,121	376,803	14,049	390,852
2 給 料	55,215		55,215				430,677		430,677
3 職 員 手 当 等	27,825		27,825				217,035		217,035
4 共 済 費	55,633		55,633	327		327	253,782	2,199	255,981
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金							24,060		24,060
8 報 償 費	355,900		355,900	199,697	374	200,071	1,119,873	12,374	1,132,247
9 旅 費	6,128		6,128	15,434	2,596	18,030	64,996	2,796	67,792
費用弁償	1,486		1,486	139		139	16,305	200	16,505
普通旅費	3,868		3,868	5,149		5,149	29,376		29,376
特別旅費	774		774	10,146	2,596	12,742	19,315	2,596	21,911
10 交 際 費									
11 需 用 費	3,460		3,460	7,490		7,490	68,903	1,262	70,165
食 糧 費	735		735	1,645		1,645	9,217		9,217
その他の需用費	2,725		2,725	5,845		5,845	59,686	1,262	60,948
12 役 務 費	4,265		4,265	5,148		5,148	38,899	325	39,224
13 委 託 料	6,245		6,245	252,808	1,140	253,948	1,987,991	126,643	2,114,634
14 使用料及び賃借料	4,121		4,121	14,286		14,286	90,030	1,462	91,492
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				2,000		2,000	2,578		2,578
19 負担金、補助及び交付金	3,377,038	70,000	3,447,038	1,407,600	17,717	1,425,317	8,901,397	237,067	9,138,464
20 扶 助 費							303		303
21 貸 付 金				286,900		286,900	1,609,715		1,609,715
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金							222,214		222,214
25 積 立 金							9,299		9,299
26 寄 付 金									
27 公 課 費							51		51
28 繰 出 金				21,948		21,948	27,240		27,240
予 備 費									
計	3,910,896	70,000	3,980,896	2,215,759	21,827	2,237,586	15,445,946	398,177	15,844,023
財 源 内 訳	国 庫						422,444		422,444
	地 方 債						30,000		30,000
	そ の 他	74		74	292,437	4,414	4,282,361	294,414	4,576,775
	一 般 財 源	3,910,822	70,000	3,980,822	1,923,322	17,413	1,940,735	10,711,041	103,763

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5款 労働費		
1項 労政費		
1目 労政総務費		
報酬	・非常勤職員（緊急雇用創出事業）	10人
負担金、補助 及び交付金	・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	145,000
7款 商工費		
1項 商業費		
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金（制度金融費）	4,350
2項 工鉱業費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・県内主要製造業再生支援事業補助金	70,000
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金（鳥取県地域活性化総合 特区事業資金）	585
	・鳥取県地域活性化総合特区事業資金利子補助金	350
	・鳥取県食品加工施設整備補助金	11,000
	・美容・健康商品創出支援事業出展負担金	1,368
	・とっとりバイオフロンティア基金造成事業補助金	4,414

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
			千 円		千 円	国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	千 円	
平成25年度 鳥取県地域活性化 総合特区推進 事業利子補助	千円 3,500		0		3,500	千円	千円	千円	千円 3,500	
平成25年度 地域資源活用・ 農工商連携促進 事業補助	13,000		0		13,000				13,000	
平成25年度 県内主要製造業補 再生支援事業補 助	補助金総額450,000千円を 限度として、平成25年度に 交付決定した額から平成 25年度に交付した額を 差し引いた額		0		限度額に 同じ					

議案第3号

平成25年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
3 諸収入			110,525	19,480	130,005			
	2 貸付金収入		110,251	19,480	129,731			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	110,251	19,480	129,731	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	19,480	
	歳入合計		133,373	19,480	152,853			

歳出

款	項	目	補正前の額	補正額	比較	補正額の財源内訳				節		明
						国庫支出金	地方債	その他	繰入金	区分	金額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	中小企業近代化 資金貸付事業費		133,373	19,480	152,853			19,480				
		1	133,373	19,480	152,853			19,480				
		3 諸費	111,103	19,480	130,583			19,480		23 償還金、利子 及び割引料	13,246	創造的中小企業 創出支援事業運 用益余剰額償還 事業
		歳出合計	133,373	19,480	152,853			19,480		28 繰出金	6,234	

平成25年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

経済産業総室[産業振興室] (内線:7657)

3 目 諸費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創造的中小企業創出支援事業運用益余剰額償還事業	0	19,480	19,480			〈貸付金元利収入〉 19,480		
トータルコスト	0	19,480	19,480	(補正に係る主な業務内容) 償還に関する諸手続、収入、支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 事業が完了した、「創造的中小企業創出支援事業」に活用した運用益の剰余金について独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)の指導に基づき、原資の割合により一部中小機構に償還し、残り(県分)について一般会計に繰り出しを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 実施団体((公財)鳥取県産業振興機構)が剰余金総額を当特別会計に償還する。</p> <p>(2) 本事業の原資の割合(県:32%、中小機構68%)により案分する。 ア 中小機構分については中小機構に償還(償還金、利子及び割引料13,246千円) イ 県分については一般会計に繰り出し(繰出金6,234千円) *運用益の残の案分については、原資額の割合に基づき行う。 (中小機構:68%・県:32%、中小機構の指導による全国的な取り扱い)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 創造的中小企業創出支援事業について 平成8年度~平成15年度に行われていた事業で、中小機構(当時:中小企業事業団)の資金に都道府県の資金を加え、地方の財団等(本県:産業振興機構)に基金を造成した。 ①基金の一部を原資にベンチャーキャピタルを通じて中小企業の社債引き受け(10社)を行った。 ②また、基金の一部(①以外)の運用益を原資に中小企業が償還履行できなくなった場合の代位弁済の一部(70%)に充てることとされていた。</p> <p>(2) 償還について ①、②ともに原資は平成22年度までに既に償還している。 ②に活用した運用益についても、最後の償還に係る代位弁済が終了したため、中小機構から平成24年度末をもって全ての事業を完了し、運用益の残りを償還するよう指導があった。</p>								

(単位:千円)

款 項 目		1款 中小企業近代化資金貸付事業費								
		うち商工労働部						1項 中小企業近代化資金貸付事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	買 金									
8	報 償 費	624		624	624		624	624		624
9	旅 費	569		569	569		569	569		569
	費用弁償									
	普通旅費	400		400	400		400	400		400
	特別旅費	169		169	169		169	169		169
10	交 際 費									
11	需 用 費	100		100	100		100	100		100
12	役 務 費	2,313		2,313	2,313		2,313	2,313		2,313
13	委 託 料	2,000		2,000	2,000		2,000	2,000		2,000
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	16,664		16,664	16,664		16,664	16,664		16,664
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	65,010	13,246	78,256	65,010	13,246	78,256	65,010	13,246	78,256
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	46,093	6,234	52,327	46,093	6,234	52,327	46,093	6,234	52,327
	計	133,373	19,480	152,853	133,373	19,480	152,853	133,373	19,480	152,853
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	111,425	19,480	130,905	111,425	19,480	130,905	111,425	19,480	130,905
	繰入金	21,948		21,948	21,948		21,948	21,948		21,948

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部合計						
	3目 諸 費			補正前	補正額	補正後	
	節	補正前	補正額				補正後
1 報 酬							
2 給 料							
3 職員手当等							
4 共 済 費							
5 災 害 補 償 費							
6 恩給及び退職年金							
7 賞 金							
8 報 償 費				624		624	
9 旅 費				569		569	
費用弁償							
普通旅費				400		400	
特別旅費				169		169	
10 交 際 費							
11 需 用 費				100		100	
12 役 務 費				2,313		2,313	
13 委 託 料				2,000		2,000	
14 使用料及び賃借料							
15 工 事 請 負 費							
16 原 材 料 費							
17 公有財産購入費							
18 備 品 購 入 費							
19 負担金、補助及び交付金							
20 扶 助 費							
21 貸 付 金				16,664		16,664	
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料	65,010	13,246	78,256	65,010	13,246	78,256	
24 投資及び出資金							
25 積 立 金							
26 寄 付 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金	46,093	6,234	52,327	46,093	6,234	52,327	
計	111,103	19,480	130,583	133,373	19,480	152,853	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他	111,103	19,480	130,583	111,425	19,480	130,905
	繰入金				21,948		21,948

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款 中小企業近代化資金貸付事業費		
1項 中小企業近代化資金貸付事業費		
3目 諸 費		
償還金、利子 及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金	13,246
繰 出 金	・一般会計繰出金	6,234

区 分	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について																																																	
提 出 理 由	<p>1 提出理由 最近の円安等の経済情勢を踏まえ、県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって県内経済の活性化に資するため、企業立地事業補助金の加算の対象に海外の工場等に移転する場合を追加する等所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 海外の工場等の全部又は一部を移転する場合の企業立地事業補助金の額については、投下固定資産額に100分の5を乗じて得た額及び初年度賃借料に100分の25を乗じて得た額の合計額（限度額10億円）を加算する。</p> <p>3 施行期日等 (1) 施行期日は、公布日とする。 (2) 所要の経過措置を講ずる。</p>																																																	
及 び そ の 概 要	<p><参考：企業立地補助制度></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>製造業</th> <th>自然科学研究 所・研修所</th> <th>ソフトウェア業、機械 設計業、コンテンツ事 業</th> <th>情報処理・提 供サービス業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資額</td> <td>1億円超 (中小企業 は3千万円)</td> <td>3千万円超</td> <td>3千万円超</td> <td>3千万円超</td> </tr> <tr> <td>新規常時雇用者数</td> <td>10人以上 (中小企業 は3千万円)</td> <td>技術者等5人 以上(同左)</td> <td>技術者等5人以上 (同左)</td> <td>20人以上(含 パート)</td> </tr> <tr> <td>補助 金額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額</td> <td>10～15%</td> <td>30%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td colspan="4">操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>30億円</td> <td>10億円</td> <td>10億円</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>加算措置</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ○戦略的推進分野、先進的技術、県内資源の活用又は著しい雇用を伴う事業で知事が特に認めるもの ○製造・開発等を集約する拠点と知事が認める工場等 ○特に著しい雇用増加を伴うと知事が認めるもの ○リスク分散により立地を行うもの ○(今回追加) 海外から工場等の全部又は一部を移転する場合で知事が認めるもの </td> </tr> </tbody> </table>					対象事業	製造業	自然科学研究 所・研修所	ソフトウェア業、機械 設計業、コンテンツ事 業	情報処理・提 供サービス業	要件					投資額	1億円超 (中小企業 は3千万円)	3千万円超	3千万円超	3千万円超	新規常時雇用者数	10人以上 (中小企業 は3千万円)	技術者等5人 以上(同左)	技術者等5人以上 (同左)	20人以上(含 パート)	補助 金額					投下固定資産額	10～15%	30%	10%	10%	リース料・賃借料	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2				補助限度額	30億円	10億円	10億円	2億円	加算措置	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的推進分野、先進的技術、県内資源の活用又は著しい雇用を伴う事業で知事が特に認めるもの ○製造・開発等を集約する拠点と知事が認める工場等 ○特に著しい雇用増加を伴うと知事が認めるもの ○リスク分散により立地を行うもの ○(今回追加) 海外から工場等の全部又は一部を移転する場合で知事が認めるもの 			
対象事業	製造業	自然科学研究 所・研修所	ソフトウェア業、機械 設計業、コンテンツ事 業	情報処理・提 供サービス業																																														
要件																																																		
投資額	1億円超 (中小企業 は3千万円)	3千万円超	3千万円超	3千万円超																																														
新規常時雇用者数	10人以上 (中小企業 は3千万円)	技術者等5人 以上(同左)	技術者等5人以上 (同左)	20人以上(含 パート)																																														
補助 金額																																																		
投下固定資産額	10～15%	30%	10%	10%																																														
リース料・賃借料	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2																																																	
補助限度額	30億円	10億円	10億円	2億円																																														
加算措置	<ul style="list-style-type: none"> ○戦略的推進分野、先進的技術、県内資源の活用又は著しい雇用を伴う事業で知事が特に認めるもの ○製造・開発等を集約する拠点と知事が認める工場等 ○特に著しい雇用増加を伴うと知事が認めるもの ○リスク分散により立地を行うもの ○(今回追加) 海外から工場等の全部又は一部を移転する場合で知事が認めるもの 																																																	

鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例

鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、太枠で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第2（第5条関係）		別表第2（第5条関係）	
略		略	
4 大規模な災害が発生した地域又は大規模な災害の発生が懸念される地域に工場等を有する者が行う事業であって、知事が要綱で定めるもの	投下固定資産額に100分の5を乗じて得た額及び初年度貸借料に100分の25を乗じて得た額の合計額（10億円を限度とする。）	4 大規模な災害が発生した地域又は大規模な災害の発生が懸念される地域に工場等を有する者が行う事業であって、知事が要綱で定めるもの	投下固定資産額に100分の5を乗じて得た額及び初年度貸借料に100分の25を乗じて得た額の合計額（10億円を限度とする。）
5 海外の工場等の全部又は一部の移転に伴う事業であって、知事が特に認めるもの	投下固定資産額に100分の5を乗じて得た額及び初年度貸借料に100分の25を乗じて得た額の合計額（10億円を限度とする。）		

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の前日に鳥取県企業立地等事業助成条例第3条第1項の知事の認定を受けた企業立地事業に係る企業立地事業補助金については、なお従前の例による。

平成24年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

商工労働部 (単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左				内				一般財源
					既収入		未収入		財源		財源		
					特定	入	国庫支出金	分担金及び負担金	特定	その他	地方債		
7 商工費	1 商業費	地域商業活性化促進支援事業費	22,495,000	9,722,000									9,722,000
	2 工鉱業費	鳥取県地域活性化総合特区推進事業費(超小型モビリティ導入促進)	1,136,000	1,136,000		512,000							624,000
		商工労働部合計	23,631,000	10,858,000		512,000							10,346,000

長期継続契約の締結状況について

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額(円)	契約期間	設置場所等
1	商工労働部 雇用人材総室	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市田島721番地 株式会社エコービジネス	241,920	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日	鳥取県ふるさとハロ一 ワーク八頭
2	産業人材育成 センター	物品 保守	印刷機	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,751,400	平成25年5月1日 ～平成30年4月30日	鳥取県立産業人材育成 センター-米子校
3	産業人材育成 センター	物品 保守	ノートパソコン	2台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	327,600	平成25年4月1日 ～平成30年3月31日	鳥取県立産業人材育成 センター-米子校